



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社エフピコ
コード番号 7947上場取引所 東・大
本社所在都道府県 広島県(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男

TEL (084)953-1145

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	62,780	(△1.8)	4,084	(39.1)	4,343	(34.5)
17年9月中間期	63,950	(3.3)	2,936	(211.7)	3,228	(165.6)
18年3月期	126,815		6,107		6,656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	2,229	(29.2)	101 53	—
17年9月中間期	1,725	(189.1)	78 65	—
18年3月期	3,686		165 16	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 21,954,199株 17年9月中間期 21,937,331株 18年3月期 21,966,942株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	115,935	49,168	42.4	2,251 99
17年9月中間期	112,801	46,632	41.3	2,119 40
18年3月期	111,411	48,384	43.4	2,196 73

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,814,014株 17年9月中間期 22,002,814株 18年3月期 21,999,106株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,212	△3,476	△ 851	5,305
17年9月中間期	3,262	△ 731	△ 2,313	6,211
18年3月期	11,515	△1,028	△ 8,059	8,421

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） — 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	127,000	8,500	4,480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 205円 37銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

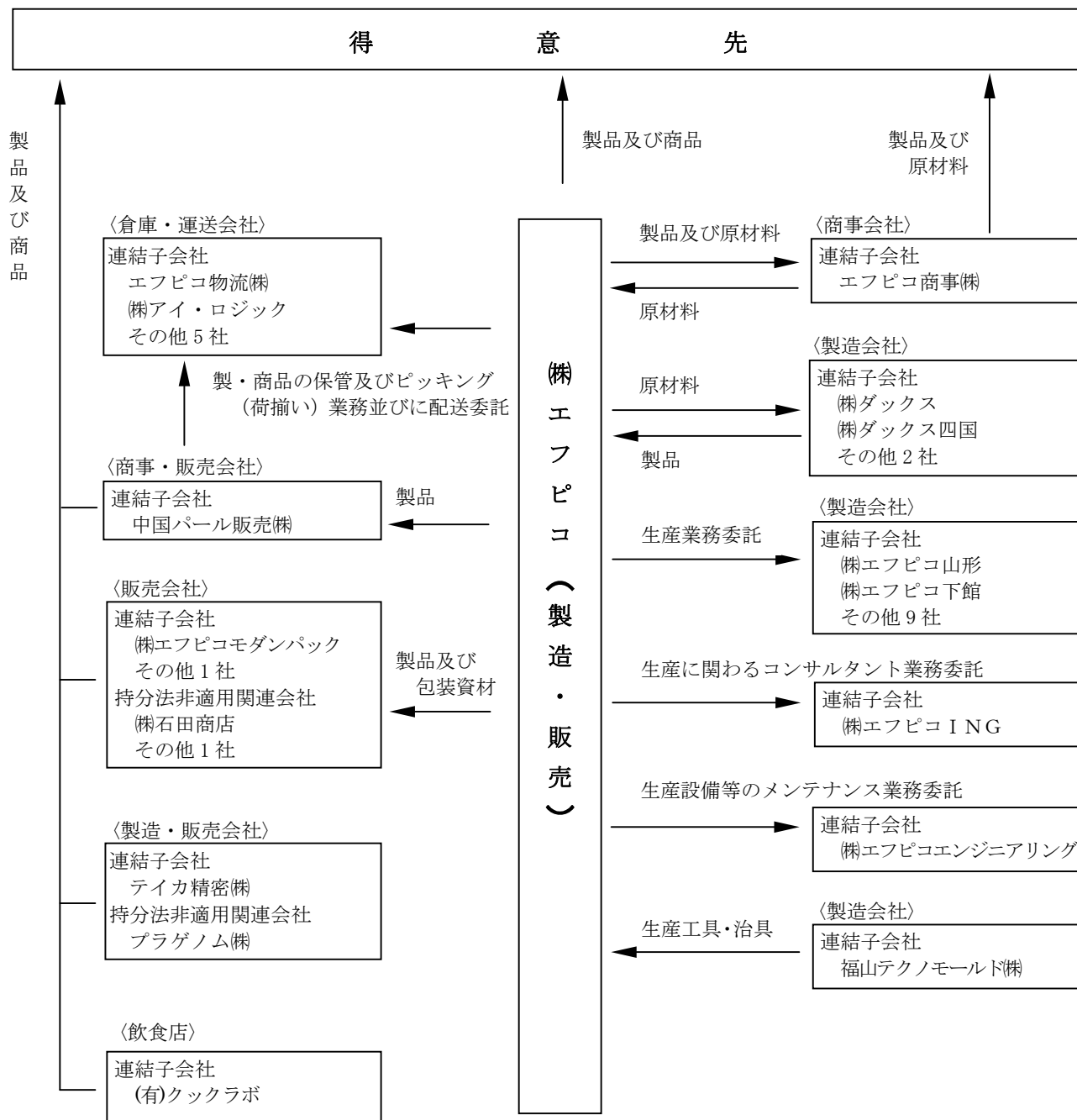
当社グループは、当社、子会社 31 社及び関連会社 3 社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他 14 社 (注 1)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	合成樹脂製簡易食品容器の生産に関わるコンサルタント業務	(株)エフピコ I N G
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	中国パール販売(株) 他 3 社 (注 2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他 6 社
商事関連事業	不動産販売事業	中国パール販売(株) (注 2)
	美術骨董品販売事業	中国パール販売(株) (注 2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事(株)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) 他 1 社
	飲食店の経営	(有)クックラボ
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供	プラゲノム(株)

- (注) 1 (株)ダックス佐賀は、平成 18 年 8 月 28 日に設立された会社であります。
 2 中国パール販売(株)は、平成 18 年 10 月 1 日より、エフピコチューパ(株)に商号変更しております。
 3 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、サービスの提供を实践するべく事業活動を展開しております。

特に、「地球環境の保全」を基本理念に掲げ、環境マネジメントシステムを確立し、「環境経営5ヵ年計画」を策定し実行しております。

さらには、循環型社会の構築に向けてエコ製品の普及活動を進めております。

一方、単身世帯の増加や女性の社会進出による「個食化」の進行など、社会環境による食文化、食生活の変化を先取りし、お客様へ新メニューを容器とともに提案し、スピーディーかつ精度の高い供給体制を確立し、お客様のベストパートナーとして、グループ経営の一層の強化を図ってまいります。

消費者、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーと協調し、企業価値、株主価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら配当性向30%を目標としてまいります。

このような方針のもと、当中間普通配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に応えるべく、28円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実現するためにも、1株当たり純利益200円を目標としております。

また、既存事業の再編や効率化、グループ経営計画の諸施策を着実に実行し、企業価値を高め、株主資本純利益率(ROE)10%を目標とし、今後とも一層の経営努力を行ってまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現および目標とする経営指標を達成するために、確固たる経営基盤づくりを進め、グループ各社が互いに連携して、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、製品開発力・販売力の強化及び品質・生産性の向上を図るとともに、物流サービスの向上によりトータルコストの低減に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

① 提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、全国各地で「エフピコ・ミニフェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

②環境経営の実施

京都議定書の発効を受け、容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流によるトラック台数の減少、二酸化炭素を含む地球温暖化ガスの削減など、平成 22 年を達成年とした「環境経営 5 ヶ年計画」を実行しております。

また、容器包装リサイクル法の改正も念頭におき、循環型の「エフピコ方式（トレー to トレー）」を確立したエフピコならではの環境への取り組みをさらに推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー（エコトレー）の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

③SCMによる供給体制の整備

サプライチェーンマネジメント(SCM)システムのさらなる充実に努め、トータルコストの最適化を目指した生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

④高精度な物流サービスの提供

SCMを核に、グループ会社運営の配送センターに張り巡らされたシステムを最大限活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレーム 10ppm(100 万分の 10)を目標として、鋭意努力してまいります。

⑤生産の技術革新と新製品開発のスピードアップ

素材の薄肉化、製品の軽量化などへの技術革新を推し進め、さらには最新鋭の生産設備の導入更新を行ってまいります。

また、高品質で付加価値の高い新製品の開発スピードを早め、お客様のニーズに対応してまいります。

⑥トータル品質の向上

生産からお客様へお届けするまでをトータルで提供する企業として、さらなる品質の向上を図ってまいります。

⑦知的財産権の強化

当社の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(6)親会社に関する事項

当社は、親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に積極的な設備投資や雇用環境の改善がみられるなど、全体としては回復基調で推移いたしました。しかしながら原油価格や金利の上昇などが企業収益の圧迫要因となり、事業環境の先行きとして不透明感が残りました。

当業界におきましては、昨年来の世界的な原油・ナフサ価格の高騰により、当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等の原料価格が相次ぎ値上がりしております。

このような状況下、当社グループは、生産技術の向上及び素材の薄肉化・製品の軽量化による生産コスト削減、新製品化や生産拠点の最適化・需給バランスの改善などによる物流コスト削減ならびに営業・製造・物流・管理と全ての部門の生産性の向上を実行してまいりました。

- ① 営業面におきましては、「エフピコフェア」に代わる商品提案会「2006年秋 エフピコ・ミニフェア」を北海道から九州まで全国6地域で開催し、新製品はもとより、秋から年末にかけてすぐにも実践できる“売り場”のご提案を集中的に、よりスピーディーに提供させて頂きました。

その結果、製品売上高につきましては、463億4百万円(前年同期比2.5%増)となりました。中食市場の拡大にともない、新デザイン容器も順調に推移しており、さらに、「SA-400シリーズ」をはじめとした新機能容器も依然として販売量を拡大し、FLSにFKS、FSSを加えたロースタックトレーの拡販も続いております。

一方、商品売上高は、利益改善のため、各種包装資材の奨励品の絞込みと不採算取引の見直しをした結果、164億76百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

- ② 生産面におきましては、品質の向上とともに、さらなる生産性の向上に取り組んでまいりました。加えて、需要の拡大に対応した生産能力の増強と生産供給拠点の最適化を図ってまいりました。
- ③ 物流面におきましては、サプライチェーンマネジメント(SCM)システムを有効に機能させ、需要に即した供給体制の構築に努め、在庫の適正化、横持ち・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。
- ④ その他、環境面におきましては、循環型リサイクル「エフピコ方式(トレーtoトレー)」をさらに推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化を図ってまいりました。また、平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」の初年度運用がスタートし、エネルギー及び資源や廃棄物の削減などについては、基準年の計画どおり進捗しております。

9月には、「環境・社会活動レポート2006」をステークホルダーの皆様にご覧いただき配布させていただきました。このほか、トレーの回収率向上に向け、使用済みトレーの有償回収を始めました。

- ⑤ 企業の社会貢献面として、特例子会社「株式会社ダックス佐賀」を設立いたしました。当社グループは、社会福祉など社会とのつながりを重視した活動に取り組んでおります。障害者の社会参加を進め、安定的に働ける企業の設立に協力してまいりました。今回の設立で3社目となります。

以上のとおり取り組んでまいりました結果、当中間の連結会計期間の売上高は、627億80百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益43億43百万円(同34.5%増)、中間純利益22億29百万円(同29.2%増)となりました。

(2) 財政状況

① 財政状態

総資産は、1,159億35百万円となり前連結会計年度末に比べ45億23百万円増加いたしました。
主な要因は、現金及び預金31億22百万円減少、受取手形及び売掛金54億72百万円及び有形固定資産29億55百万円の増加であります。

負債の部合計は、667億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億93百万円増加いたしました。
これは、主に支払手形及び買掛金28億44百万円の増加であります。

純資産合計は、491億68百万円となり、前連結会計年度末の少数株主持分及び資本の合計と比べ7億30百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より31億16百万円減少し、53億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、12億12百万円(前年同期比20億50百万円減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益38億1百万円と減価償却費19億62百万円、仕入債務28億44百万円増加による資金の増加と法人税等の支払額17億6百万円、売上債権54億67百万円増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、配送センターの取得及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出36億85百万円などにより、34億76百万円(前年同期比27億45百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、借入金の純増加額4億51百万円と自己株式の取得6億89百万円及び配当金の支払5億28百万円による支出などにより、8億51百万円(前年同期比14億61百万円減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	37.3	38.8	41.3	43.4	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	37.2	67.3	77.0	76.0
債務償還年数 (年)	—	3.8	—	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	37.0	—	44.0	—

(注) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い (中間期は記載しておりません)

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気全体としては、企業収益は好調に推移し、安定的に成長を続けるものと予想されますが、原油価格の動向など懸念材料があり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社製品の原材料価格につきましては、さらなる値上げが予想されますが、新製品化ならびに営業・製造・物流・管理と全ての部門の生産性向上を着実に実行し、製品価格への転嫁等により、競争力のある安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

以上の状況から、通期の連結業績につきましては、連結売上高 1,270 億円、連結経常利益 85 億円、連結当期純利益 44 億 80 百万円を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の素早い対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、提出日現在において判断しております。

①原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,221		5,305		8,427		
2 受取手形及び売掛金	※4,7	29,233		33,858		28,385		
3 たな卸資産		13,664		12,871		12,261		
4 その他		3,884		4,235		3,873		
5 貸倒引当金		△ 269		△ 150		△ 209		
流動資産合計		52,736	46.8	56,120	48.4	52,738	47.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※3	20,804		21,765		20,340		
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	2,970		3,223		2,847		
(3) 土地	※3	19,774		20,350		19,774		
(4) その他		2,583	46.133	3,143	48.482	2,564	45.527	
2 無形固定資産			1,819		1,487		1,640	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※5	4,305		3,907		4,226		
(2) その他		8,204		6,329		7,663		
(3) 貸倒引当金		△ 398	12.112	△ 393	9.844	△ 383	11.505	
固定資産合計			60,065	53.2	59,814	51.6	58,673	52.7
資産合計			112,801	100.0	115,935	100.0	111,411	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	17,829		21,501		18,656	
2 短期借入金	※6	23,309		19,839		22,586	
3 未払金	※3	2,909		3,330		3,124	
4 未払法人税等		1,193		1,829		1,796	
5 賞与引当金		766		847		782	
6 役員賞与引当金		—		29		—	
7 その他	※4	1,378		1,771		1,829	
流動負債合計		47,386	42.0	49,148	42.4	48,776	43.8
II 固定負債							
1 長期借入金		15,617		14,593		11,396	
2 退職給付引当金		1,046		1,162		1,119	
3 役員退職慰労引当金		273		641		294	
4 その他	※3	1,748		1,219		1,387	
固定負債合計		18,687	16.6	17,617	15.2	14,197	12.7
負債合計		66,073	58.6	66,766	57.6	62,973	56.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		94	0.1	—	—	53	0.1
(資本の部)							
I 資本金		13,150	11.7	—	—	13,150	11.8
II 資本剰余金		15,487	13.7	—	—	15,487	13.9
III 利益剰余金		17,542	15.5	—	—	19,041	17.1
IV その他有価証券 評価差額金		749	0.7	—	—	1,016	0.9
V 自己株式		△ 297	△ 0.3	—	—	△ 311	△ 0.3
資本合計		46,632	41.3	—	—	48,384	43.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		112,801	100.0	—	—	111,411	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	13,150	11.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	15,487	13.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	20,684	17.9	—	—
4 自己株式		—	—	△ 1,001	△ 0.9	—	—
株主資本合計		—	—	48,320	41.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	804		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	804	0.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	43	0.0	—	—
純資産合計		—	—	49,168	42.4	—	—
負債純資産合計		—	—	115,935	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		63,950	100.0	62,780	100.0	126,815	100.0
II 売上原価		48,103	75.2	45,929	73.2	94,841	74.8
売上総利益		15,847	24.8	16,851	26.8	31,974	25.2
III 販売費及び一般管理費	※1	12,910	20.2	12,767	20.3	25,867	20.4
営業利益		2,936	4.6	4,084	6.5	6,107	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		78		65		145	
2 受取配当金		36		38		55	
3 仕入割引		45		36		83	
4 受取賃貸料		55		48		105	
5 受入手数料		67		41		133	
6 補助金収入		17		19		28	
7 スクラップ処分益		52		82		126	
8 連結調整勘定償却額		68		—		136	
9 負ののれん償却額		—		68		—	
10 その他		41	462	29	428	75	889
0.7			0.7		0.7		0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		135		140		259	
2 その他		35	170	29	169	81	340
0.3			0.3		0.3		0.3
経常利益		3,228	5.0	4,343	6.9	6,656	5.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4		0		5	
2 投資有価証券売却益		0		4		110	
3 受取保険金		14		47		18	
4 債務早期弁済益	※3	115		—		115	
6 貸倒引当金戻入益		104	238	27	80	174	424
0.4			0.4		0.2		0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却売却損	※4	34		17		76	
2 投資有価証券評価損		25		8		5	
3 たな卸資産処分損		256		246		534	
4 減損損失	※5	185		1		185	
5 過年度更生債務免除益修正額	※6	58		—		58	
6 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—		324		—	
7 その他	※7	14	574	23	621	37	898
0.9			0.9		1.0		0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,892	4.5	3,801	6.1	6,182	4.9
法人税、住民税及び 事業税		1,281		1,797		2,469	
法人税等調整額		△121	1,160	△228	1,568	16	2,485
1.8			1.8		2.5		2.0
少数株主利益		6	0.0	4	0.0	10	0.0
中間(当期)純利益		1,725	2.7	2,229	3.6	3,686	2.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,487		15,487
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			15,487		15,487
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,409		16,409
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,725	1,725	3,686	3,686
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		349		811	
2 役員賞与		47		47	
(うち 監査役賞与)		(5)		(5)	
3 自己株式消却額		—		—	
4 自己株式処分差損		195	592	195	1,054
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			17,542		19,041

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	13,150	15,487	19,041	△ 311	47,368
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 527		△ 527
役員賞与（注）			△ 58		△ 58
中間純利益			2,229		2,229
自己株式の取得				△ 689	△ 689
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）			1,642	△ 689	952
平成18年9月30日 残高（百万円）	13,150	15,487	20,684	△ 1,001	48,320

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,016	1,016	53	48,438
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△ 527
役員賞与（注）				△ 58
中間純利益				2,229
自己株式の取得				△ 689
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 212	△ 212	△ 10	△ 222
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 212	△ 212	△ 10	730
平成18年9月30日 残高（百万円）	804	804	43	49,168

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,892	3,801	6,182
2 減価償却費		1,904	1,962	3,964
3 減損損失		185	1	185
4 賞与引当金の増加額		75	64	91
5 役員賞与引当金の増加額		—	29	—
6 貸倒引当金の減少額		△ 104	△ 49	△ 178
7 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		62	347	△ 23
8 退職給付引当金の増加額		48	43	120
9 投資有価証券評価損		25	8	5
10 債務早期弁済益		△ 115	—	△ 115
11 過年度更生債務免除益修正額		58	—	58
12 固定資産除却損		34	16	75
13 受取利息及び受取配当金		△ 114	△ 103	△ 201
14 支払利息		135	140	259
15 投資有価証券売却損(△売却益)		0	△ 4	△ 91
16 売上債権の増加額	※ 2	△ 1,292	△ 5,467	△ 443
17 たな卸資産の減少額(△増加額)		2,927	△ 610	4,330
18 未収入金の減少額		540	142	549
19 仕入債務の増加額(△減少額)		△ 2,619	2,844	△ 1,792
20 その他の流動資産・負債の増減額		△ 46	265	358
21 未払消費税等の減少額		△ 357	△ 363	△ 209
22 役員賞与の支払額		△ 47	△ 58	△ 47
23 その他		△ 169	△ 61	△ 125
小計		4,023	2,949	12,956
24 利息及び配当金の受取額		113	103	204
25 利息の支払額		△ 135	△ 134	△ 261
26 法人税等の支払額		△ 738	△ 1,706	△ 1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,262	1,212	11,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	—	10
2 有形固定資産の取得による支出		△ 869	△ 3,685	△ 1,904
3 無形固定資産の取得による支出		△ 58	△ 305	△ 118
4 投資有価証券の取得による支出		△ 6	△ 72	△ 112
5 投資有価証券の売却による収入		0	21	693
6 短期貸付金の純減少額(△純増加額)		△ 175	343	△ 99
7 長期貸付金の貸付けによる支出		△ 56	△ 528	△ 225
8 長期貸付金の回収による収入		417	750	781
9 その他		16	1	△ 53
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 731	△ 3,476	△ 1,028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△ 2,100	△ 300	△ 5,200
2 長期借入れによる収入		4,415	8,500	6,915
3 長期借入金の返済による支出		△ 3,421	△ 7,748	△ 7,766
4 自己株式の売却による収入		365	—	365
5 自己株式の取得による支出		△ 1	△ 689	△ 4
6 配当金の支払額		△ 349	△ 528	△ 806
7 少数株主への配当金の支払額		△ 3	△ 1	△ 3
8 有償減資に伴う少数株主への支出		—	△ 12	—
9 更生債務の弁済による支出	※ 3	△ 1,217	△ 71	△ 1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,313	△ 851	△ 8,059
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		217	△ 3,116	2,427
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,993	8,421	5,993
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※ 1	6,211	5,305	8,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 30社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 中国パール販売(株) 当中間連結会計期間において新たに設立された(有)クックラボを連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 31社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 中国パール販売(株) 当中間連結会計期間において新たに設立された(株)ダックス佐賀を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 30社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 エフピコ商事(株) エフピコ物流(株) 中国パール販売(株) 当連結会計期間において新たに設立された(有)クックラボを連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 プラグノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 プラグノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)石田商店 プラグノム(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>②たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>②たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p>	<p>②たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利 ③ヘッジ方針 財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は当中間連結会計期間において内規の変更を行っております。 この変更に伴い、過年度役員退職慰労金繰入額 324 百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前中間純利益は185百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,124百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前当期純利益が185百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「スクラップ処分益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は25百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,323百万円であります。</p> <p>※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155百万円であります。</p> <p>※3 連結子会社の中国パール販売㈱の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産の額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,081 百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>(長期未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27 百万円</td> </tr> </table> <p>更生会社中国パール販売㈱は、会社更生法の更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成17年5月18日に終結いたしました。</p> <p>これにより、従来の一年内返済予定更生担保債務残高は未払金に、更生担保債務残高は固定負債のその他に振替えております。</p>	担保に供している資産の額		建物及び構築物	1,490 百万円	土地	1,591	合計	3,081 百万円	未払金	6 百万円	固定負債のその他	20	(長期未払金)		合計	27 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,405百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 連結子会社の中国パール販売㈱の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産の額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,405 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,996 百万円</td> </tr> </table> <p>該当事項はありません。</p>	担保に供している資産の額		建物及び構築物	1,405 百万円	土地	1,591	合計	2,996 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,975百万円であります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 連結子会社の中国パール販売㈱の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産の額</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,468 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060 百万円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>(長期未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20 百万円</td> </tr> </table> <p>更生会社中国パール販売㈱は、会社更生法の更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成17年5月18日に終結いたしました。</p> <p>これにより、従来の一年内返済予定更生担保債務残高は未払金に、更生担保債務残高は固定負債のその他に振替えております。</p>	担保に供している資産の額		建物及び構築物	1,468 百万円	土地	1,591	合計	3,060 百万円	未払金	6 百万円	固定負債のその他	13	(長期未払金)		合計	20 百万円
担保に供している資産の額																																										
建物及び構築物	1,490 百万円																																									
土地	1,591																																									
合計	3,081 百万円																																									
未払金	6 百万円																																									
固定負債のその他	20																																									
(長期未払金)																																										
合計	27 百万円																																									
担保に供している資産の額																																										
建物及び構築物	1,405 百万円																																									
土地	1,591																																									
合計	2,996 百万円																																									
担保に供している資産の額																																										
建物及び構築物	1,468 百万円																																									
土地	1,591																																									
合計	3,060 百万円																																									
未払金	6 百万円																																									
固定負債のその他	13																																									
(長期未払金)																																										
合計	20 百万円																																									
<p>※4 _____</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>407 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形)</td> <td>334 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,680 百万円	支払手形	407 百万円	流動負債その他		(設備関係支払手形)	334 百万円	<p>※4 _____</p>																																
受取手形	2,680 百万円																																									
支払手形	407 百万円																																									
流動負債その他																																										
(設備関係支払手形)	334 百万円																																									
<p>※5 関連会社株式の額 投資有価証券(株式) 67 百万円</p>	<p>※5 関連会社株式の額 投資有価証券(株式) 93 百万円</p>	<p>※5 関連会社株式の額 投資有価証券(株式) 103 百万円</p>																																								

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																											
<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>35,680</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,030</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	35,680	百万円	借入実行残高	11,650		差引額	24,030	百万円	<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>33,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,950</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	33,200	百万円	借入実行残高	8,250		差引額	24,950	百万円	<p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>35,330</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,580</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	35,330	百万円	借入実行残高	8,750		差引額	26,580	百万円
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	35,680	百万円																											
借入実行残高	11,650																												
差引額	24,030	百万円																											
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	33,200	百万円																											
借入実行残高	8,250																												
差引額	24,950	百万円																											
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	35,330	百万円																											
借入実行残高	8,750																												
差引額	26,580	百万円																											
<p>※7 債権の流動化 受取手形の流動化（信託方式）を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は329百万円であります。</p>	<p>※7 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当中間連結会計期間末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,031百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は189百万円であります。</p>	<p>※7 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,001百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は314百万円であります。</p>																											
8 受取手形裏書譲渡高 51 百万円	8 受取手形裏書譲渡高 151 百万円	8 受取手形裏書譲渡高 93 百万円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,157百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>433</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>5,394</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>152</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,818</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>333</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>762</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>794</td></tr> </table>	販売促進費	1,157百万円	広告宣伝費	63	支払手数料	433	運搬及び保管費	5,394	役員報酬	152	従業員給与	1,818	賞与引当金繰入額	333	退職給付費用	96	役員退職慰労引当金繰入額	36	賃借料	762	減価償却費	794	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,245百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>161</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>409</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>5,105</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>165</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,858</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>377</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>659</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>745</td></tr> </table>	販売促進費	1,245百万円	広告宣伝費	161	支払手数料	409	運搬及び保管費	5,105	役員報酬	165	従業員給与	1,858	役員賞与引当金繰入額	29	賞与引当金繰入額	377	退職給付費用	85	役員退職慰労引当金繰入額	23	賃借料	659	減価償却費	745	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,330百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>216</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>859</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td>10,635</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>300</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>3,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,519</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,608</td></tr> </table>	販売促進費	2,330百万円	広告宣伝費	216	支払手数料	859	運搬及び保管費	10,635	役員報酬	300	従業員給与	3,626	賞与引当金繰入額	349	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	57	賃借料	1,519	減価償却費	1,608
販売促進費	1,157百万円																																																																					
広告宣伝費	63																																																																					
支払手数料	433																																																																					
運搬及び保管費	5,394																																																																					
役員報酬	152																																																																					
従業員給与	1,818																																																																					
賞与引当金繰入額	333																																																																					
退職給付費用	96																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																					
賃借料	762																																																																					
減価償却費	794																																																																					
販売促進費	1,245百万円																																																																					
広告宣伝費	161																																																																					
支払手数料	409																																																																					
運搬及び保管費	5,105																																																																					
役員報酬	165																																																																					
従業員給与	1,858																																																																					
役員賞与引当金繰入額	29																																																																					
賞与引当金繰入額	377																																																																					
退職給付費用	85																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																																					
賃借料	659																																																																					
減価償却費	745																																																																					
販売促進費	2,330百万円																																																																					
広告宣伝費	216																																																																					
支払手数料	859																																																																					
運搬及び保管費	10,635																																																																					
役員報酬	300																																																																					
従業員給与	3,626																																																																					
賞与引当金繰入額	349																																																																					
退職給付費用	198																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																																					
賃借料	1,519																																																																					
減価償却費	1,608																																																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	3	その他	0	合計	4百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	合計	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3	その他	0	合計	5百万円																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
土地	3																																																																					
その他	0																																																																					
合計	4百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
その他	0																																																																					
合計	0百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																					
土地	3																																																																					
その他	0																																																																					
合計	5百万円																																																																					
<p>※3 債務早期弁済益は、東京地方裁判所の更生手続き終結後において、旧会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p>	<p>※3</p>	<p>※3 債務早期弁済益は、東京地方裁判所の更生手続き終結後において、旧会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p>																																																																				
<p>※4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2"><除却損></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>小計</td><td>34百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td colspan="2"><売却損></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34百万円</td></tr> </table>	<除却損>		機械装置及び運搬具	20	その他	13	小計	34百万円	<売却損>		機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	34百万円	<p>※4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2"><除却損></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td colspan="2"><売却損></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	<除却損>		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	3	小計	16百万円	<売却損>		機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	17百万円	<p>※4 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2"><除却損></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42</td></tr> <tr><td>小計</td><td>75百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td colspan="2"><売却損></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>76百万円</td></tr> </table>	<除却損>		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	31	その他	42	小計	75百万円	<売却損>		機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	76百万円										
<除却損>																																																																						
機械装置及び運搬具	20																																																																					
その他	13																																																																					
小計	34百万円																																																																					
<売却損>																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
その他	0																																																																					
小計	0百万円																																																																					
合計	34百万円																																																																					
<除却損>																																																																						
建物及び構築物	1百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	12																																																																					
その他	3																																																																					
小計	16百万円																																																																					
<売却損>																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
その他	0																																																																					
小計	0百万円																																																																					
合計	17百万円																																																																					
<除却損>																																																																						
建物及び構築物	2百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	31																																																																					
その他	42																																																																					
小計	75百万円																																																																					
<売却損>																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
その他	0																																																																					
小計	0百万円																																																																					
合計	76百万円																																																																					

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて減損損失185百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて減損損失1百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。</p> <p>ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて減損損失185百万円を特別損失に計上いたしました。</p>																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定の生産設備等</td> <td rowspan="2">広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県古河市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>全国の生産工場</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>広島県福山市</td> <td rowspan="4">土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>京都府相楽郡</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>岡山県笠岡市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38	有形固定資産のその他	3	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1	広島県福山市	機械装置及び運搬具	40	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56	著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19	京都府相楽郡	20	岡山県笠岡市	2	岡山県真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用が見込まれない遊休不動産</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	使用が見込まれない遊休不動産	広島県福山市	建物	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定の生産設備等</td> <td rowspan="2">広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">使用が見込まれない遊休生産設備等</td> <td>茨城県古河市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>全国の生産工場</td> <td>有形固定資産のその他</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">著しく地価が下落した遊休不動産</td> <td>広島県福山市</td> <td rowspan="4">土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>京都府相楽郡</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>岡山県笠岡市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>使用が見込まれない遊休通信設備</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38	有形固定資産のその他	3	使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1	広島県福山市	機械装置及び運搬具	40	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56	著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19	京都府相楽郡	20	岡山県笠岡市	2	岡山県真庭市	1	使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																											
処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38																																																																											
		有形固定資産のその他	3																																																																											
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1																																																																											
	広島県福山市	機械装置及び運搬具	40																																																																											
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56																																																																											
著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19																																																																											
	京都府相楽郡		20																																																																											
	岡山県笠岡市		2																																																																											
	岡山県真庭市		1																																																																											
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																											
使用が見込まれない遊休不動産	広島県福山市	建物	1																																																																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																											
処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38																																																																											
		有形固定資産のその他	3																																																																											
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1																																																																											
	広島県福山市	機械装置及び運搬具	40																																																																											
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56																																																																											
著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19																																																																											
	京都府相楽郡		20																																																																											
	岡山県笠岡市		2																																																																											
	岡山県真庭市		1																																																																											
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1																																																																											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、処分予定及び使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>※6 過年度更生債務免除益修正額は、更生担保債務の弁済に当たって、担保資産が更生担保権額より高く売却できたことに伴い、一般更生債務に追加弁済額が生じ、過年度更生債務免除益の金額が変更されたことによる修正額であります。</p> <p>※7 その他の主な内訳は、災害損失金 14 百万円であります。</p>	<p>回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 その他の主な内訳は、災害損失金 23 百万円であります。</p>	<p>回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、処分予定及び使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>※6 過年度更生債務免除益修正額は、更生担保債務の弁済に当たって、担保資産が更生担保権額より高く売却できたことに伴い、一般更生債務に追加弁済額が生じ、過年度更生債務免除益の金額が変更されたことによる修正額であります。</p> <p>※7 その他の主な内訳は、災害損失金 18 百万円、投資有価証券売却損 19 百万円であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	143,000	185,092	—	328,092
合計	143,000	185,092	—	328,092

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加492株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527	24	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	610	利益剰余金	28	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,221 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,211 百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,305 百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,305 百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 8,427 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △6</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,421 百万円</p>
<p>※2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン3,002百万円を含んでおります。</p>	<p>※2 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン2,031百万円を含んでおります。</p>	<p>※2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増加額に、手形債権の流動化によるキャッシュイン2,001百万円を含んでおります。</p>
<p>※3 財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債務の弁済による支出」は、更生手続き終結後における未払金等の支払額であります。</p> <p>中国パール販売株は、平成17年5月18日に東京地方裁判所の更生手続きが終結したことにより、一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期未払金)に振替えております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 同左</p>

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">15,965</td> <td style="text-align: center;">8,837</td> <td style="text-align: center;">7,127</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具備 品)</td> <td style="text-align: center;">3,711</td> <td style="text-align: center;">1,659</td> <td style="text-align: center;">2,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,677</td> <td style="text-align: center;">10,497</td> <td style="text-align: center;">9,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	15,965	8,837	7,127	その他(工 具器具備 品)	3,711	1,659	2,051	合計	19,677	10,497	9,179	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">15,045</td> <td style="text-align: center;">7,855</td> <td style="text-align: center;">7,189</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具備 品)</td> <td style="text-align: center;">4,529</td> <td style="text-align: center;">2,001</td> <td style="text-align: center;">2,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,575</td> <td style="text-align: center;">9,857</td> <td style="text-align: center;">9,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	15,045	7,855	7,189	その他(工 具器具備 品)	4,529	2,001	2,527	合計	19,575	9,857	9,717	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">14,965</td> <td style="text-align: center;">8,136</td> <td style="text-align: center;">6,829</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td style="text-align: center;">4,117</td> <td style="text-align: center;">1,822</td> <td style="text-align: center;">2,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19,083</td> <td style="text-align: center;">9,958</td> <td style="text-align: center;">9,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	14,965	8,136	6,829	その他 (工具器 具備品)	4,117	1,822	2,295	合計	19,083	9,958	9,124
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬 具	15,965	8,837	7,127																																															
その他(工 具器具備 品)	3,711	1,659	2,051																																															
合計	19,677	10,497	9,179																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬 具	15,045	7,855	7,189																																															
その他(工 具器具備 品)	4,529	2,001	2,527																																															
合計	19,575	9,857	9,717																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置 及び運搬 具	14,965	8,136	6,829																																															
その他 (工具器 具備品)	4,117	1,822	2,295																																															
合計	19,083	9,958	9,124																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当及びリース資産減損勘定中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 2,890 百万円 一年超 6,559 合計 9,449 百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 3,006 百万円 一年超 6,926 合計 9,932 百万円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年内 2,863 百万円 一年超 6,489 合計 9,353 百万円																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,630 百万円 減価償却費相当額 1,523 百万円 支払利息相当額 93 百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,712 百万円 減価償却費相当額 1,612 百万円 支払利息相当額 85 百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,400 百万円 減価償却費相当額 3,177 百万円 支払利息相当額 181 百万円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (一部のリース物件については、残存価額を設定しております。) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																				
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">507</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,180</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">548</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)</p> <p>上記の物件には、転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び装置	1,123	616	507	工具器具備品	57	15	41	合計	1,180	632	548	一年内	161 百万円	一年超	407	合計	568 百万円	受取リース料	90 百万円	減価償却費相当額	77 百万円	受取利息相当額	14 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">791</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">841</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">424</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">89 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>上記の物件には、転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び装置	791	397	393	工具器具備品	50	19	30	合計	841	417	424	一年内	167 百万円	一年超	278	合計	446 百万円	受取リース料	89 百万円	減価償却費相当額	81 百万円	受取利息相当額	13 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> <td style="text-align: center;">699</td> <td style="text-align: center;">436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">472</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>上記の物件には、転リースによる物件を含んでおります。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,136	699	436	工具器具備品	57	21	35	合計	1,193	721	472	一年内	139 百万円	一年超	354	合計	494 百万円	受取リース料	193 百万円	減価償却費相当額	167 百万円	受取利息相当額	30 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	1,123	616	507																																																																																			
工具器具備品	57	15	41																																																																																			
合計	1,180	632	548																																																																																			
一年内	161 百万円																																																																																					
一年超	407																																																																																					
合計	568 百万円																																																																																					
受取リース料	90 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	77 百万円																																																																																					
受取利息相当額	14 百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	791	397	393																																																																																			
工具器具備品	50	19	30																																																																																			
合計	841	417	424																																																																																			
一年内	167 百万円																																																																																					
一年超	278																																																																																					
合計	446 百万円																																																																																					
受取リース料	89 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	81 百万円																																																																																					
受取利息相当額	13 百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	1,136	699	436																																																																																			
工具器具備品	57	21	35																																																																																			
合計	1,193	721	472																																																																																			
一年内	139 百万円																																																																																					
一年超	354																																																																																					
合計	494 百万円																																																																																					
受取リース料	193 百万円																																																																																					
減価償却費相当額	167 百万円																																																																																					
受取利息相当額	30 百万円																																																																																					

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
	①株 式	1,634	2,876	1,242	1,531	2,905	1,374	1,549	3,273
②債 券 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	571	611	40	61	60	△0	—	—	—
合 計	2,206	3,488	1,282	1,592	2,965	1,373	1,549	3,273	1,723

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前中間連結会計期間 25 百万円、当中間連結会計期間 7 百万円、前連結会計年度 5 百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	750	849	850

(注) その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券については、当中間連結会計期間 1 百万円の減損処理を行っております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	—	17	—	17	△ 0	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	17	—	17	△ 0	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）、前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）及び前連結会計年度末（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,119円40銭 1株当たり中間純利益 78円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,251円99銭 1株当たり中間純利益 101円53銭 同左	1株当たり純資産額 2,196円73銭 1株当たり当期純利益 165円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	49,168	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	43	—
(うち少数株主持分)	(—)	(43)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	49,124	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	21,814	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,725	2,229	3,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	58
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(58)
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,725	2,229	3,628
期中平均株式数(千株)	21,937	21,954	21,966

重要な後発事象

該当事項はありません。

販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

品 目		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	14,162	14,223	28,253
	弁 当 容 器	30,241	31,323	60,460
	そ の 他 製 品	792	757	1,529
	小 計	45,196	46,304	90,244
商 品	包 装 資 材	12,828	10,763	24,758
	そ の 他 商 品	5,925	5,712	11,813
	小 計	18,754	16,476	36,571
	合 計	63,950	62,780	126,815

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。